

◎ 所得控除・・・住民税の所得控除額は、所得税の所得控除額と相違しますのでご注意ください。

○ 人的控除

種 類		控 除 額
本 人 控 除	寡婦・一般の障害者・勤労学生	2 6 万円
	ひとり親・特別障害者	3 0 万円
扶養親族の 障害者控除	一般の障害者	2 6 万円
	特別障害者	3 0 万円
	同居特別障害者	5 3 万円
扶 養 控 除	年少扶養親族（0～15歳）	0 万円
	一般扶養親族（16～18歳、23～69歳）	3 3 万円
	特定扶養親族（19～22歳）	4 5 万円
	老人扶養親族（70歳以上）	3 8 万円
	同居老親等扶養親族	4 5 万円
基 礎 控 除	納税義務者の所得2,400万円以下	4 3 万円
	納税義務者の所得2,400～2,450万円	2 9 万円
	納税義務者の所得2,450～2,500万円	1 5 万円

◆ 配偶者控除及び配偶者特別控除

令和8年度より給与所得控除について、最低保障額を65万円に引き上げることや、同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額要件を58万円以下に引き上げるようになったため、別紙にて詳細を記載。

◆ 医療費控除

（支払った医療費－保険等により補てんされた金額）から（10万円または総所得金額等の合計額の5％のいずれか低い方の金額）を差し引いた金額。ただし、控除限度額200万円まで。

◆ 社会保険料控除

国民健康保険税や介護保険料、国民年金保険料などの支払額

◆ 小規模企業共済等掛金控除

掛金の支払額

◆ 特定親族特別控除

令和8年度より創設され、所得により控除額が異なるため、別紙にて詳細を記載。

◆ 生命保険料控除

一般生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料の各支払金額を、契約内容に基づき、下記の新または旧の計算式でそれぞれ算出した金額の合計額。ただし、各保険料の控除限度額は28,000円（旧契約のみの場合は35,000円）、合計額の限度額は70,000円です。

※介護医療保険料は新の計算式しか適用できません。
※新旧の両方について一般生命保険料、個人年金保険料の控除を受ける場合は、それぞれの新契約に基づいた控除額と旧契約に基づいた控除額（限度額は28,000円）の合計額となります。

新	支 払 保 険 料	控 除 額
	12,000円以下	全 額
	12,001～32,000円	× 1 / 2 + 6,000円
	32,001～56,000円	× 1 / 4 + 14,000円
	56,001円以上	一律 28,000円
旧	支 払 保 険 料	控 除 額
	15,000円以下	全 額
	15,001～40,000円	× 1 / 2 + 7,500円
	40,001～70,000円	× 1 / 4 + 17,500円
	70,001円以上	一律 35,000円

◆ 地震保険料控除

〔 地震保険料を下表①にあてはめて算出した金額 〕 + 〔 旧長期損害保険料を下表②にあてはめて算出した金額 〕
※ ただし、地震分と旧長期分の合計額の限度額は25,000円です。

① 地 震	支 払 保 険 料	控 除 額
	50,000円以下	× 1 / 2
	50,001円以上	一律 25,000円
② 旧 長 期	支 払 保 険 料	控 除 額
	5,000円以下	全 額
	5,001～15,000円	× 1 / 2 + 2,500円
	15,001円以上	一律 10,000円

※ 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親控除の対象者で、前年の合計所得金額が135万円以下であった人は、非課税となります。